

平成29年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		自立支援教育訓練給付					所管	区民部 子育て・若者支援課			
<b>事務事業の概要</b>	行政計画	事業NO.	201	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり [施策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援					[事業開始] 平成17年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱							
	事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給者又は同等の所得水準の者)									
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向けた主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、自立の促進を図る。									
	事業内容	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の指定教育訓練講座等を受講するために支払った費用の60%相当額(上限20万円)を訓練給付金として支給する。									
	委託の有無	なし	委託内容								
	補助金の有無	国									
<b>事務事業の実績</b>	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度				
	活動指標	給付件数	件	10	1	2	1				
		成果指標	就職率(就職件数/給付件数)	%	65.0	100	100	100			
	決算額 (単位:千円)					14	21	48			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				850	2,406	2,676			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				14	22	49			
		総経費				864	2,428	2,725			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				10	25	36			
一般財源(区負担額)				854	2,403	2,689					
前回評価から改善した事項	なし										
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由									
	必要性	3	児童扶養手当の現況届の面接時にひとり親の就業状況を確認したところ、約10%が未就職との回答があった。就業に有利な資格を取得することができるよう、講座受講にかかる費用の一部を助成することが必要である。								
	効率性	4	制度単独で周知を行うのではなく、児童扶養手当現況届の際に、自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、対象者に制度の有用性を説明するなど、他事業と相乗関係にあり、効率的である。								
	手段の適切性	4	講座受講前に職員と申請者が就業後の展望について相談を行い、受講により自立が効果的に図られるか否かを確認する。その後、区が支給決定を行っており、適切な事業執行がなされている。								
	目的達成度	3	給付件数は伸び悩んでいるものの、受給者の就職率は平成24年度以降100%となっており、ひとり親の就業に結びついている。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				
事業を開始した平成17年度以降、例年、件数は少ないものの支給実績があるため、事業の継続が必要である。自立支援プログラム策定事業と連携し、受給者とともに就業後の生活を見据え、継続的に自立の促進を図っていく。						維持					